

令和 3 年度

下水道事業会計予算書

大阪府南河内郡太子町

目 次

(予 算)

令和3年度 太子町下水道事業会計予算	1
--------------------------	---

(予算に関する説明書)

令和3年度 太子町下水道事業会計予算実施計画	3
令和3年度 太子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	8
令和2年度 太子町下水道事業会計予定損益計算書	9
令和2年度 太子町下水道事業会計予定貸借対照表	10
令和3年度 太子町下水道事業会計予定損益計算書	12
令和3年度 太子町下水道事業会計予定貸借対照表	13
注記表	15

(予算参考資料)

令和3年度 太子町下水道事業会計予算明細書	16
-----------------------------	----

議案第14号

令和3年度太子町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度太子町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排 水 区 域	242 ha
(2)	年 間 有 収 水 量	985,366 m ³
(3)	一 日 平 均 有 収 水 量	2,700 m ³
(4)	建 設 改 良 事 業	29,231 千円
	うち 公共下水道整備事業費	25,630 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下 水 道 事 業 収 益	319,400 千円
第1項	営 業 収 益	142,698 千円
第2項	営 業 外 収 益	176,700 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款	下 水 道 事 業 費 用	318,217 千円
第1項	営 業 費 用	279,474 千円
第2項	営 業 外 費 用	38,293 千円
第3項	特 別 損 失	50 千円
第4項	予 備 費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する94,822千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,029千円、過年度分損益勘定留保資金3,855千円及び当年度分損益勘定留保資金89,938千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	169,924 千円
第1項	企 業 債	88,680 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	71,916 千円
第3項	国 庫 補 助 金	8,500 千円
第4項	負 担 金	828 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	264,746 千円
第1項	建 設 改 良 費	29,231 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	235,515 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
太子町水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償	償還期限から履行の日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 8,500	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。但し、下水道財政その他の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	千円 3,400			
下水道事業債 (特別措置分)	千円 32,000			
資本費平準化債	千円 25,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 20,697 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,327千円である。

令和3年3月2日提出
太子町長 田中祐二

令和3年度 太子町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		319,400	
	1	営業収益	142,698	
		1	下水道使用料	142,697
		2	その他営業収益	1
	2	営業外収益	176,700	
		1	受取利息	1
		2	補助金	78,624
		3	長期前受金戻入	98,074
		4	雑収益	1
	3	特別利益	2	
		1	過年度損益修正益	1
		2	その他特別利益	1

2 支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		318,217	
	1	営業費用	279,474	
		1	管渠費	12,978
		2	総係費	24,357
		3	流域下水道維持 管理負担金	50,041
		4	減価償却費	191,939
		5	資産減耗費	159
	2	営業外費用	38,293	
		1	支払利息	29,284
		2	消費税及び 地方消費税	9,009
	3	特別損失	50	
		1	過年度損益修正損	50
	4	予備費	400	
		1	予備費	400

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			169,924	
	1 企 業 債		88,680	
		1 企 業 債	88,680	
	2 他 会 計 出 資 金		71,916	
		1 他 会 計 出 資 金	71,916	
	3 国 庫 補 助 金		8,500	
		1 国 庫 補 助 金	8,500	
	4 負 担 金		828	
		1 負 担 金	828	

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			264,746	
	1 建 設 改 良 費		29,231	
		1 管 渠 整 備 費	25,630	
		2 流 域 下 水 道 金	3,601	
	2 企 業 債 償 還 金		235,515	
		1 企 業 債 償 還 金	235,515	

令和3年度太子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	562
減価償却費	191,939
固定資産除却費	159
長期前受金戻入額	△ 98,074
受取利息	△ 1
支払利息	29,284
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,158
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,131
小計	87,580
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 29,284
業務活動によるキャッシュ・フロー①	58,297

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 27,354
補助金、負担金等による収入	8,480
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 18,874

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	17,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,680
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,515
他会計からの出資による収入	71,916
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 57,919

資金増減額(①+②+③)	△ 18,496
資金期首残高	23,120
資金期末残高	4,624

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	10,679	6,662	17,341	3,356	20,697	
前 年 度	3 (0)	12,018	7,167	19,185	3,789	22,974	
比 較	0 (0)	△ 1,339	△ 505	△ 1,844	△ 433	△ 2,277	

注) () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書きしたものの。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	498	671	268	0	4,625	24	336	240
	前年度	180	759	326	444	5,174	284	0	0
	比 較	318	△ 88	△ 58	△ 444	△ 549	△ 260	336	240

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考			
給 料	△ 1,339	昇給に伴う増減分	21 平均昇給率 0.51%	21千円	職員の状況 本年度 3名 前年度 3名		
		その他の増減分	△ 1,360	会計間異動に係る減額		△1,360千円	
職 員 手 当	△ 505	制度改正に伴う増減分	△ 52	期末勤勉手当 4.5月から4.45月へ引下げ	△52千円		
		その他の増減分	△ 453	令和3年度各手当増減分		令和3年度各手当支給人数	
				扶養手当	318千円	扶養手当	2名
				地域手当	△88千円	地域手当	3名
				時間外勤務手当	△58千円	時間外勤務手当	3名
				管理職手当	△444千円	管理職手当	0名
				期末勤勉手当	△497千円	期末勤勉手当	3名
				通勤手当	△260千円	通勤手当	1名
住居手当	336千円	住居手当	1名				
児童手当	240千円	児童手当	1名				

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 職	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	296,592
	平均給与月額 (円)	339,051
	平均年齢 (歳)	38.3
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	333,833
	平均給与月額 (円)	380,104
	平均年齢 (歳)	43.3

イ 初任給

区 分	一 般 職	国 の 制 度 職 一 般 職
大学卒	188,700円	182,200円
短大卒	171,700円	
高校卒	160,100円	150,600円

ウ 級別職員数

区 分	令和3年4月1日現在 一 般 職		令和2年4月1日現在 一 般 職		級別の標準的な職務内容
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
7 級	0	0.0	0	0.0	部長の職務
6 級	0	0.0	0	0.0	課長の職務
5 級	0	0.0	1	33.3	課長補佐の職務
4 級	1	33.3	0	0.0	主任の職務
3 級	1	33.3	2	66.7	主査の職務
2 級	1	33.3	0	0.0	主事、技師の職務
1 級	0	0.0	0	0.0	主事補、技師補の職務
計	3	100.0	3	100.0	

エ 昇 給

区 分		本 年 度 職	前 年 度 職
職 員 数 (A)	(人)	3	3
昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3
号給数別内訳	1号 (人)	0	0
	2号 (人)	0	0
	3号 (人)	0	0
	4号 (人)	3	3
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.35)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.35)	有	

注) () 内は、再任用職員を外書きしたもの。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

なし

ケ その他手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
太子町水洗便所改 造資金融資あっせ んに伴う損失補償	千円 回収不能元 金、利息及び その延滞利 息	—	千円 —	融資実行日 から 償還完了日 まで	千円 回収不能元 金、利息及び その延滞利 息	千円 全額 営業収益

令和2年度 太子町下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

1. 営	業	収	益	
	(1) 下	水	道	使
				用
				料
				134,305
	(2) そ	の	他	営
				業
				収
				益
				1
				134,306
2. 営	業	費	用	
	(1) 管	渠	費	
				15,635
	(2) 総	係	費	
				31,378
	(3) 流	域	下	水
				道
				維
				持
				管
				理
				負
				担
				金
				45,783
	(4) 減	価	償	却
				費
				191,251
	(5) 資	産	減	耗
				費
				427
				284,474
	営	業	損	失
				150,168
3. 営	業	外	収	益
	(1) 受	取	利	息
				6
	(2) 補	助	金	
				95,756
	(3) 長	期	前	受
				金
				戻
				入
				97,985
	(4) 雑	収	益	
				1
				193,748
4. 営	業	外	費	用
	(1) 支	払	利	息
				34,908
	(2) 雑	支	出	
				4,550
				39,458
	経	常	利	益
				154,290
				4,122
5. 特	別	利	益	
	(1) そ	の	他	特
				別
				利
				益
				2,157
				2,157
6. 特	別	損	失	
	(1) 過	年	度	損
				益
				修
				正
				損
				2
	(2) そ	の	他	特
				別
				損
				失
				6,425
				6,427
				△ 4,270
	当	年	度	純
				損
				失
				△ 148
	前	年	度	繰
				越
				利
				益
				剰
				余
				金
				0
	当	年	度	未
				処
				理
				欠
				損
				金
				148
				148

令和2年度 太子町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	4,354,468		
構築物減価償却累計額	<u>△ 154,485</u>	4,199,983	
ロ 機 械 及 び 装 置	57,469		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 7,367</u>	<u>50,102</u>	
有形固定資産合計			4,250,085
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		<u>509,902</u>	
無形固定資産合計			<u>509,902</u>
固 定 資 産 合 計			4,759,987
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			23,120
(2) 未 収 金		25,513	
貸倒引当金		<u>△ 500</u>	<u>25,013</u>
流動資産合計			<u>48,133</u>
資 産 合 計			<u><u>4,808,120</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てる企業債	1,538,585		
企業債合計		1,538,585	
固定負債合計			1,538,585
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てる企業債	235,515		
企業債合計		235,515	
(2) 未 払 金		43,367	
(3) 引 当 金			
イ賞与引当金	1,843		
引当金合計		1,843	
流動負債合計			280,725
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,553,400	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 97,618	
繰延収益合計			2,455,782
負債合計			4,275,092

資 本 の 部

6. 資 本 金			533,176
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ当年度未処理欠損金	148		
利益剰余金合計		△ 148	
剰余金合計			△ 148
資 本 合 計			533,028
負 債 資 本 合 計			4,808,120

令和3年度 太子町下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

1. 営	業	収	益	
	(1)	下	水	道
		使	用	料
				129,725
	(2)	そ	の	他
		営	業	収
		益		1
				129,726
2. 営	業	費	用	
	(1)	管	渠	費
				12,049
	(2)	総	係	費
				23,272
	(3)	流	域	下
		水	道	維
		持	管	理
		負	担	金
				45,492
	(4)	減	価	償
		却	費	
				191,939
	(5)	資	産	減
		耗	費	
				159
		営	業	損
		失		272,911
				143,185
3. 営	業	外	収	益
	(1)	受	取	利
		息		1
	(2)	補	助	金
				78,624
	(3)	長	期	前
		受	金	戻
		入		98,074
	(4)	雑	収	益
				8
				176,707
4. 営	業	外	費	用
	(1)	支	払	利
		息		29,284
	(2)	雑	支	出
				3,633
		経	常	利
		益		32,917
				143,790
				605
5. 特	別	利	益	
	(1)	過	年	度
		損	益	修
		正	益	1
	(2)	そ	の	他
		特	別	利
		益		1
				2
6. 特	別	損	失	
	(1)	過	年	度
		損	益	修
		正	損	45
				45
				△ 43
		当	年	度
		純	利	益
				562
		前	年	度
		繰	越	欠
		損	金	148
		当	年	度
		未	処	分
		利	益	剰
		余	金	414
				414

令和3年度 太子町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物	4,354,468		
構築物減価償却累計額	<u>△ 309,198</u>	4,045,270	
ロ 機 械 及 び 装 置	79,963		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 14,025</u>	<u>65,938</u>	
有形固定資産合計			4,111,208

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>484,035</u>	
無形固定資産合計			<u>484,035</u>
固定資産合計			4,595,243

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

4,624

(2) 未 収 金

29,671

貸 倒 引 当 金

△ 500

29,171

流 動 資 産 合 計

33,795

資 産 合 計

4,629,038

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,423,668		
企 業 債 合 計	1,423,668		
固 定 負 債 合 計			1,423,668
4. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		17,000	
(2) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	203,597		
企 業 債 合 計	203,597		
(3) 未 払 金		11,237	
(4) 引 当 金			
イ賞 与 引 当 金	1,843		
引 当 金 合 計	1,843		
流 動 負 債 合 計			233,677
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,561,129	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 194,942	
繰 延 収 益 合 計		2,366,187	
負 債 合 計			4,023,532

資 本 の 部

6. 資 本 金			605,092
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ当年度未処分利益剰余金	414		
利 益 剰 余 金 合 計	414		
剰 余 金 合 計			414
資 本 合 計			605,506
負 債 資 本 合 計			4,629,038

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は973,105千円である。

2 引当金の取崩し

(1)貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権100千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金100千円の取り崩しを予定している。

(2)賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として5,530千円を支出するため、賞与引当金1,843千円を取り崩す。

予 算 参 考 資 料

令和3年度 太子町下水道事業会計予算明細書
収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1.営業収益			142,698		
	1.下水道使用料		142,697		
		下水道使用料	142,697	下水道使用料	142,697
	2.その他営業収益		1		
		手数料	1	受益者負担金督促手数料	1
2.営業外収益			176,700		
	1.受取利息		1		
		預金利息	1	預金利息	1
	2.補助金		78,624		
		国庫補助金	1,297	社会資本整備総合交付金	1,297
		他会計補助金	77,327	一般会計補助金	77,327
	3.長期前受金戻入		98,074		
		長期前受金戻入	98,074	長期前受金戻入	98,074
	4.雑収益		1		
		その他雑収益	1	延滞金	1
3.特別利益			2		
	1.過年度損益修正益		1		
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
	2.その他特別利益		1		
		その他特別利益	1	その他特別利益	1

収 益 的 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業費用			279,474		
	1. 管渠費		12,978		
		動力費	1,089	マンホールポンプ動力費	1,089
		通信運搬費	458	マンホールポンプ緊急通報電話料	458
		賃借料	8	マンホールポンプ配電盤土地賃借料	8
		修繕費	2,000	排水施設等修繕費	2,000
		委託料	4,416	下水道台帳管理システム保守委託料	385
				マンホールポンプ点検委託料	2,977
				管渠清掃委託料	491
				下水道台帳管理システム更新委託料	563
		材料費	259	材料費	259
		負担金	2,748	南河内4市町村広域化事業負担金	2,748
		工事請負費	2,000	排水施設等改修工事	2,000
	2. 総係費			24,357	
		給料	6,416	給料	6,416
		手当	2,805	扶養手当	180
				地域手当	396
				時間外勤務手当	117
				期末勤勉手当	1,776
				住居手当	336
		賞与引当金繰入額	1,058	賞与引当金繰入額(手当)	886
				賞与引当金繰入額(法福)	172
		法定福利費	1,814	職員共済組合	1,814
旅費		69	職員旅費	69	
備用品費	25	消耗品費	25		
通信運搬費	10	郵便料	10		
委託料	11,798	下水道使用料徴収事務委託料	10,505		
		公営企業経営支援人材ネット委託料	770		

(款)1. 下水道事業費用

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				企業会計システム保守委託料 523
		保険料	30	賠償責任保険 30
		研修費	30	職員研修費 30
		貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額 100
		補償費	115	一括納付報奨金 115
		負担金	87	大阪府下水道協会会費 7
				大阪府下水道事業促進協議会会費 10
				日本下水道協会会費 70
	3.流域下水道維持管理負担金		50,041	
		負担金	50,041	流域下水道維持管理負担金 50,041
	4.減価償却費		191,939	
		有形固定資産減価償却費	162,798	構築物 154,713
				機械及び装置 8,085
		無形固定資産減価償却費	29,141	施設利用権 29,141
	5.資産減耗費	固定資産除却費	159	固定資産除却費 159
2.営業外費用			38,293	
	1.支払利息		29,284	
		企業債支払利息	29,281	下水道事業債利息 29,281
		一時借入金支払利息	3	一時借入金支払利息 3
	2.消費税及び地方消費税		9,009	
		消費税及び地方消費税	9,009	消費税及び地方消費税 9,009
3.特別損失			50	
	1.過年度損益修正損		50	
		過年度損益修正損	50	過年度損益修正損 50
4.予備費			400	
	1.予備費		400	
		予備費	400	予備費 400

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1.企業債			88,680		
	1.企業債		88,680		
		企業債		88,680	公共下水道事業債 8,500
					流域下水道事業債 3,400
					資本費平準化債 25,000
					借換債 19,780
			その他企業債 32,000		
2.他会計出資金			71,916		
	1.他会計出資金		71,916		
		一般会計出資金	71,916	一般会計出資金 71,916	
3.国庫補助金			8,500		
	1.国庫補助金		8,500		
		国庫補助金	8,500	社会資本整備総合交付金 8,500	
4.負担金			828		
	1.負担金		828		
		受益者負担金	827	受益者負担金 827	
		工事負担金	1	その他工事負担金 1	

資本的支出

(款) 1. 資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1.建設改良費			29,231		
	1.管渠整備費			25,630	
		給料		4,263	給料 4,263
		手当		2,971	扶養手当 318
					地域手当 275
					時間外勤務手当 151
					期末勤勉手当 1,963
					通勤手当 24
					児童手当 240
	法定福利費		1,370	職員共済組合 1,370	
	印刷製本費		20	印刷製本費 20	
工事請負費		17,006	排水施設等整備工事 17,006		
2.流域下水道建設負担金			3,601		
	負担金		3,601	流域下水道建設負担金 3,601	
2.企業債償還金			235,515		
	1.企業債償還金		235,515		
		企業債償還金		235,515	下水道事業債 235,515